

四半期報告書

(第56期第3四半期)

自 2023年10月1日

至 2023年12月31日

加賀電子株式会社

東京都千代田区神田松永町20番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3
- 3 経営上の重要な契約等 5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (5) 大株主の状況 6
- (6) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 11

注記事項

- (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) 13
- (四半期連結貸借対照表関係) 13
- (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 13
- (株主資本等関係) 14
- (セグメント情報等) 14
- (収益認識関係) 15
- (1株当たり情報) 16
- (重要な後発事象) 16

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
【会社名】	加賀電子株式会社
【英訳名】	KAGA ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 門 良一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田松永町20番地
【電話番号】	(03) 5657-0111
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 石原 康広
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田松永町20番地
【電話番号】	(03) 5657-0111
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 石原 康広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期第3四半期 連結累計期間	第56期第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	452,221	406,458	608,064
経常利益 (百万円)	26,618	20,311	32,739
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	19,053	15,992	23,070
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	23,925	20,685	28,472
純資産額 (百万円)	125,192	144,487	129,737
総資産額 (百万円)	299,806	289,657	286,217
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	725.67	608.88	878.65
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.72	49.81	45.28

回次	第55期第3四半期 連結会計期間	第56期第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	214.80	174.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、加賀電子株式会社（当社）、連結子会社61社（国内20社、海外41社）および持分法適用関連会社4社（国内1社、海外3社）、持分法非適用関連会社1社（国内1社）により構成されております。その主な事業内容といたしまして、電子部品事業におきましては、半導体、一般電子部品、EMS^(注)などの開発・製造・販売などを行っております。情報機器事業におきましては、パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売などを行い、ソフトウェア事業におきましては、CG映像制作、ゲーム開発、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行っております。また、その他事業におきましては、エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売などを行っております。

また、当第3四半期連結累計期間における各セグメントに係る当社グループの関係会社の異動は、次のとおりであります。

（電子部品事業）

- 2023年8月1日付をもって、加賀FEI株式会社がCandera GmbH（オーストリア）を株式会社セルシスからの株式譲渡により100%子会社化いたしました。これにともない、Candera America Inc.（アメリカ）も間接所有子会社となりました。
- 2023年8月30日付をもって、先進顯示科技（香港）有限公司が清算終了いたしました。
- 2023年10月19日付をもって、KAGA(H.K.)ELECTRONICS LIMITEDがTAXAN SWE(H.K.)Manufacturing Company Limited（中国）の株式を51%取得したことにより子会社化いたしました。これにともない、TAXAN-SWE MEXICO MANUFACTURING, S.DE R.L.DE C.V.（メキシコ）も間接所有子会社となりました。

（情報機器事業）

- 関係会社の異動はありません。

（ソフトウェア事業）

- 関係会社の異動はありません。

（その他事業）

- 2023年5月18日付をもって、加賀アミューズメント株式会社がその100%子会社として、KAGA AMUSEMENT AMERICA, INC.を現地（アメリカ）に設立いたしました。

(注)Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,896億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億40百万円の増加となりました。

流動資産は2,498億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億72百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が109億5百万円、棚卸資産が102億80百万円それぞれ増加し、売掛金などの売上債権が205億67百万円減少したことによるものであります。

固定資産は398億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億31百万円の減少となりました。

負債は1,451億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ113億9百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が45億92百万円、支払手形及び買掛金が36億25百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は1,444億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ147億50百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益159億92百万円によるものであります。

経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界の経済情勢は、欧米での金融引き締めの影響や中国経済の停滞、ウクライナ情勢の長期化および中東情勢の深刻化による地政学リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。日本では、物価上昇による景気下押し要因はあったものの、所得環境改善を背景とした個人消費の回復やインバウンド需要の増加などにより、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、半導体・電子部品の供給不足緩和にともない車載市場では自動車の電装化等を背景に需要の拡大が継続しましたが、産業機器市場等では調整局面が続いております。

このような経営環境の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、情報機器事業およびその他事業において売上高は増加しましたが、電子部品事業においては半導体や電子部品の供給不足緩和にとまなうスポット需要の消失や株式会社エクセルの海外子会社における特定顧客向け取引の縮小に加え、足元では顧客全般における在庫調整局面が本格化したことなどの影響を受け、売上高は4,064億58百万円(前年同四半期比10.1%減)となりました。

営業利益は、売上高の減少にとまなう売上総利益の減少に対して販売費及び一般管理費の削減に努め、204億91百万円(前年同四半期比21.2%減)となりました。経常利益は、営業外費用に為替差損を計上した影響もあり、203億11百万円(前年同四半期比23.7%減)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益13億55百万円や企業買収にとまなう負ののれん発生益4億81百万円など特別利益の計上もあり、159億92百万円(前年同四半期比16.1%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①電子部品事業(半導体、一般電子部品、EMSなどの開発・製造・販売など)

当事業では、部品販売ビジネスは、加賀FEI株式会社におけるSoC^(注)製品の販売は引き続き堅調に推移しましたが、前事業年度まで2年続いた半導体や電子部品の供給不足が緩和されたことにとまなうスポット需要が消失したことや株式会社エクセルの海外子会社における特定顧客向け取引の縮小に加え、足元では在庫調整局面が本格化したことなどにより、全般に半導体・電子部品の販売は低調に推移しました。

EMSビジネスでは、車載向け販売は半導体や電子部品の需給改善により伸長した一方、医療機器、産業機器向け販売は主要顧客における在庫調整の影響もあり減少しました。

これらの結果、売上高は3,577億94百万円(前年同四半期比11.8%減)、セグメント利益は171億48百万円(前年同四半期比26.5%減)となりました。

(注) System on a Chipの略語。ある装置やシステムの動作に必要な機能のすべてを、一つの半導体チップに実装する設計手法。

②情報機器事業(パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など)

当事業では、量販店向けパソコン販売は需要低迷により苦戦しましたが、教育機関向けのパソコン販売やセキュリティソフトの販売が好調を維持し、売上高は堅調に推移しました。また、LED設置ビジネスは、前事業年度から本格展開を開始した大口案件が寄与しました。

これらの結果、売上高は302億66百万円(前年同四半期比3.9%増)、セグメント利益は19億21百万円(前年同四半期比28.1%増)となりました。

③ソフトウェア事業(CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など)

当事業では、CG映像制作の受注が概ね堅調に推移し、売上高は18億16百万円(前年同四半期比12.5%減)、セグメント利益は業務効率改善等ともなう売上原価抑制効果もあり2億62百万円(前年同四半期比94.1%増)になりました。

④その他事業(エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売など)

当事業では、PC製品およびPC周辺機器のリサイクルビジネス、およびアミューズメント機器やスポーツ用品の販売が順調に推移し、売上高は165億81百万円(前年同四半期比7.7%増)、セグメント利益は10億59百万円(前年同四半期比9.0%増)となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結結果計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結結果計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結結果計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は440百万円であります。

なお、当第3四半期連結結果計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員の状況

①連結会社の状況

2023年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
電子部品事業	6,211
情報機器事業	281
ソフトウェア事業	418
その他事業	339
報告セグメント計	7,249
全社 (共通)	731
合計	7,980

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります (グループ外から当社グループへの出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります)。
2. 臨時雇用者の総数は、従業員数の100分の10未満でありますので記載しておりません。
3. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しております。

②提出会社の状況

2023年12月31日現在

従業員数(人)	551
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります (社外から当社への出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります)。
2. 臨時雇用者の総数は、従業員数の100分の10未満でありますので記載しておりません。
3. 提出会社のセグメント別従業員数については、電子部品事業 391名、全社 (共通) 160名であります。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,702,118	28,702,118	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株で あります。
計	28,702,118	28,702,118	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	28,702,118	—	12,133	—	13,912

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,431,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,212,200	262,122	—
単元未満株式	普通株式 58,118	—	—
発行済株式総数	28,702,118	—	—
総株主の議決権	—	262,122	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
加賀電子株式会社	東京都千代田区 神田松永町20番地	2,431,800	—	2,431,800	8.47
計	—	2,431,800	—	2,431,800	8.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた有限責任監査法人は2023年12月1日付でPwC京都監査法人と合併し、名称をPwC Japan有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,600	63,506
受取手形	1,534	※2 1,151
電子記録債権	9,683	※2 11,188
売掛金	117,881	96,192
有価証券	195	193
商品及び製品	41,375	48,897
仕掛品	2,277	2,181
原材料及び貯蔵品	12,552	15,406
その他	7,624	11,292
貸倒引当金	△153	△165
流動資産合計	245,572	249,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,690	7,220
機械装置及び運搬具（純額）	6,466	7,142
工具、器具及び備品（純額）	1,103	1,195
土地	5,859	6,055
建設仮勘定	39	1,717
有形固定資産合計	20,158	23,331
無形固定資産		
のれん	48	24
ソフトウェア	2,617	2,178
その他	36	51
無形固定資産合計	2,702	2,254
投資その他の資産		
投資有価証券	12,144	10,186
繰延税金資産	2,162	855
差入保証金	1,280	1,159
保険積立金	920	873
破産更生債権等	4,842	5,024
その他	1,298	1,211
貸倒引当金	△4,864	△5,083
投資その他の資産合計	17,784	14,227
固定資産合計	40,645	39,813
資産合計	286,217	289,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,232	※2 75,607
短期借入金	19,585	20,204
未払費用	8,400	6,921
未払法人税等	6,011	1,418
役員賞与引当金	465	12
その他	13,852	10,084
流動負債合計	127,547	114,250
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,600	10,600
繰延税金負債	2,634	3,617
役員退職慰労引当金	143	146
退職給付に係る負債	2,148	2,304
資産除去債務	627	657
その他	2,778	3,593
固定負債合計	28,932	30,919
負債合計	156,479	145,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	14,820	14,849
利益剰余金	95,945	105,897
自己株式	△5,614	△5,601
株主資本合計	117,285	127,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,534	2,579
繰延ヘッジ損益	△18	△19
為替換算調整勘定	9,568	14,213
退職給付に係る調整累計額	239	231
その他の包括利益累計額合計	12,322	17,004
非支配株主持分	129	204
純資産合計	129,737	144,487
負債純資産合計	286,217	289,657

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	452,221	406,458
売上原価	392,337	354,206
売上総利益	59,884	52,252
販売費及び一般管理費	33,877	31,760
営業利益	26,006	20,491
営業外収益		
受取利息	143	606
受取配当金	214	241
受取手数料	166	113
持分法による投資利益	58	—
為替差益	375	—
その他	312	552
営業外収益合計	1,270	1,513
営業外費用		
支払利息	494	669
持分法による投資損失	—	33
為替差損	—	686
その他	164	304
営業外費用合計	659	1,693
経常利益	26,618	20,311
特別利益		
固定資産売却益	14	15
投資有価証券売却益	626	1,355
退職給付制度改定益	126	—
負ののれん発生益	—	481
関係会社清算益	—	480
その他	1	2
特別利益合計	768	2,334
特別損失		
減損損失	30	16
固定資産除却損	31	3
投資有価証券評価損	187	233
その他	1	5
特別損失合計	251	259
税金等調整前四半期純利益	27,134	22,385
法人税、住民税及び事業税	7,264	3,898
法人税等調整額	802	2,489
法人税等合計	8,066	6,388
四半期純利益	19,067	15,997
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,053	15,992
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	5

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	390	41
繰延ヘッジ損益	△116	△0
為替換算調整勘定	4,516	4,542
退職給付に係る調整額	△137	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	205	111
その他の包括利益合計	4,857	4,687
四半期包括利益	23,925	20,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,907	20,674
非支配株主に係る四半期包括利益	18	10

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、KAGA AMUSEMENT AMERICA, INC. は新規設立したことに伴い連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、Candera GmbHとCandera America Inc. は株式取得により連結の範囲に含めております。また、先進顯示科技(香港)有限公司は、清算終了のため連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間より、TAXAN SWE(H.K.)Manufacturing Company Limited、TAXAN-SWE MEXICO MANUFACTURING, S. DE R. L. DE C. V. は、KAGA(H.K.)ELECTRONICS LIMITEDがTAXAN SWE(H.K.)Manufacturing Company Limitedの株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入等に対する保証債務	4百万円	7百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	－百万円	84百万円
電子記録債権	－	244
支払手形	－	60

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
減価償却費	3,054百万円	3,030百万円
のれんの償却額	46	24

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,968	75	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月8日 取締役会	普通株式	2,626	100	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,151	120	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金
2023年11月8日 取締役会	普通株式	2,889	110	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	405,608	29,139	2,076	15,397	452,221	—	452,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,684	5,323	697	5,877	14,582	△14,582	—
計	408,293	34,462	2,773	21,274	466,803	△14,582	452,221
セグメント利益	23,341	1,499	135	971	25,948	57	26,006

(注) 1. セグメント利益の調整額57百万円には、セグメント間取引消去57百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	357,794	30,266	1,816	16,581	406,458	—	406,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,755	7,181	1,109	4,245	15,291	△15,291	—
計	360,549	37,448	2,926	20,826	421,749	△15,291	406,458
セグメント利益	17,148	1,921	262	1,059	20,392	99	20,491

(注) 1. セグメント利益の調整額99百万円には、セグメント間取引消去99百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

電子部品事業において、481百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは主に、加賀FEI株式会社が Candra GmbHの株式を取得した際に発生したものであります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	
売上高					
日本	198,428	29,108	2,052	14,087	243,676
北米	35,035	—	—	71	35,107
欧州	17,119	0	—	16	17,135
アジア	154,981	—	23	751	155,756
顧客との契約から生じる収益	405,565	29,109	2,076	14,926	451,677
その他の収益	43	30	—	471	544
外部顧客への売上高	405,608	29,139	2,076	15,397	452,221

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	
売上高					
日本	191,126	30,245	1,816	14,429	237,618
北米	33,686	—	—	772	34,458
欧州	19,316	—	—	79	19,395
アジア	113,620	—	—	882	114,502
顧客との契約から生じる収益	357,750	30,245	1,816	16,163	405,976
その他の収益	43	20	—	417	481
外部顧客への売上高	357,794	30,266	1,816	16,581	406,458

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	725円67銭	608円88銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （百万円）	19,053	15,992
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額（百万円）	19,053	15,992
普通株式の期中平均株式数（株）	26,255,971	26,265,207

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……………2,889百万円

（ロ）1株当たりの金額……………110円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日および支払開始日……………2023年12月1日

（注）2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

加賀電子株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 貴 詳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 将 貴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加賀電子株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。